

目 次（案）

総 則

第1節	目的等	1
第1	計画の目的	1
第2	計画の構成	1
第3	災害想定	1
第2節	本町の概要	2
第1	位置及び面積	2
第2	地勢	2
第3	気象	2
第4	人口	2
第5	都市構造	2
第3節	防災の基本方針	3
第4節	防災関係機関の基本的責務と業務大綱	5
第1	忠岡町	5
第2	大阪府	8
第3	大阪府警察（泉大津警察署）	9
第4	指定地方行政機関	9
第5	自衛隊（陸上自衛隊第37普通科連隊）	10
第6	指定公共機関及び指定地方公共機関等	10
第7	その他防災上重要な公共的団体	11
第5節	住民・事業者の基本的責務	12
第1	住民の基本的責務	12
第2	事業者の基本的責務	12
第3	NPO・ボランティア等多様な機関との連携	13
第6節	地域防災計画の修正	14

災害予防対策

第1章 防災体制の整備

第1節	総合的防災体制の整備	1
第1	中枢組織体制の整備	1
第2	防災中枢機能等の確保、充実	2
第3	防災拠点の整備	2
第4	装備資機材等の備蓄	3
第5	防災訓練の実施	3
第6	広域防災体制の整備	5
第7	人材の育成	5
第8	防災に関する調査研究の推進	6
第9	自衛隊の災害派遣に対する連絡体制の整備	6
第10	本町被災による行政機能の低下等への対策	6
第11	事業者、ボランティアとの連携	7
第2節	情報収集伝達体制の整備	9
第1	災害情報収集伝達システムの基盤整備	9
第2	情報収集伝達体制の強化	9
第3	被害情報の収集伝達	11
第4	災害広報体制の整備	11
第3節	消火・救助・救急体制の整備	12
第1	消防力の充実	12
第4節	災害時医療体制の整備	15
第1	災害医療の基本的な考え方	15
第2	医療情報の収集伝達体制の整備	16
第3	現地医療体制の整備	16
第4	後方医療体制の整備	17
第5	医薬品等の確保体制の整備	18
第6	患者等搬送体制の確立	19
第7	個別疾病対策	19
第8	関係機関医療協力体制の確立	19
第9	医療関係者に対する訓練等の実施	19
第5節	緊急輸送体制の整備	20
第1	陸上輸送体制の整備	20

第2	航空輸送体制の整備	21
第3	水上輸送体制の整備	21
第4	輸送手段の確保	21
第5	交通規制・管理体制の整備	21
第6節	避難受入れ体制の整備	22
第1	避難場所、避難路の指定	22
第2	避難場所、避難路の安全性の向上	23
第3	避難所の指定、整備	24
第4	避難勧告等の事前準備	26
第5	避難誘導体制の整備	29
第6	広域避難体制の整備	30
第7	被災建築物及び被災宅地応急危険度判定体制の整備	30
第8	応急仮設住宅等の事前準備	30
第9	罹災証明書の発行体制の整備	31
第7節	緊急物資確保体制の整備	32
第1	給水体制の整備（大阪広域水道企業団忠岡水道センター）	32
第2	食料・生活必需品の確保	32
第8節	ライフライン確保体制の整備	36
第1	下水道（忠岡町）	36
第2	上水道（大阪広域水道企業団忠岡水道センター）	36
第3	電力（関西電力送配電株式会社）	37
第4	ガス（大阪ガス株式会社ネットワークカンパニー）	38
第5	電気通信（西日本電信電話株式会社等、KDD I 株式会社 （関西総支社）、ソフトバンク株式会社）	39
第6	住民への広報	40
第7	倒木等への対策	41
第9節	交通確保体制の整備	42
第1	鉄道施設（南海電気鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社）	42
第2	道路施設（本町、大阪府、近畿地方整備局大阪国道事務所、 阪神高速道路株式会社）	42
第3	港湾施設、漁港施設等（大阪港湾局）	42
第10節	避難行動要支援者支援体制の整備	43
第1	高齢者・障がい者等に対する支援体制整備	43
第2	社会福祉施設の取組み	46

第3	福祉避難所の指定	46
第4	外国人に対する支援体制整備	46
第5	その他の要配慮者に対する配慮	47
第11節	帰宅困難者支援体制の整備	48
第1	帰宅困難者対策の普及・啓発活動	48
第2	駅周辺における滞留者の対策	48
第2章	地域防災力の向上	
第1節	防災意識の高揚	49
第1	防災知識の普及啓発	49
第2	防災教育	51
第3	災害教訓の伝承	52
第2節	自主防災体制の整備	53
第1	地区防災計画の策定等	53
第2	自主防災組織の育成	53
第3	事業者による自主防災体制の整備	54
第4	救助活動の支援	55
第3節	ボランティアの活動環境の整備	56
第1	受入れ窓口の整備	56
第2	事前登録	56
第3	人材の育成	56
第4	受入れ及び活動拠点の整備	56
第5	情報共有会議の整備・強化	56
第4節	企業防災の促進	57
第3章	災害に強いまちづくり（災害予防対策の推進）	
第1節	都市の防災機能の強化	59
第1	防災空間の整備	59
第2	都市基盤施設の防災機能の強化	60
第3	木造密集市街地の整備促進	61
第4	建築物の安全性に関する指導等	61
第5	空き家等の対策	61
第6	文化財対策	61
第7	ライフライン施設災害予防対策	62
第8	災害発生時の廃棄物処理体制の確保	64

第2節	地震災害予防対策の推進	66
第1	地震災害対策の基本的な考え方	66
第2	大規模地震の被害想定(平成18年度公表)	66
第3	大規模地震(海溝型)の被害想定(平成25年度公表)	69
第4	建築物の耐震対策等の促進	72
第5	土木構造物の耐震対策等の推進	73
第6	地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備	74
第3節	津波災害予防対策の推進	74
第1	想定される津波の適切な設定と対策の基本的考え方	75
第2	ハード・ソフトを組み合わせた「多重防ぎよ」 による津波防災地域づくりの推進 (「津波防災地域づくりに関する法律」)	75
第3	津波から「逃げる」ための総合的な対策	75
第4節	水害予防対策の推進	78
第1	洪水対策	78
第2	雨水出水対策	79
第3	高潮対策	79
第4	水害減災対策	80
第4	下水道の整備	84
第5	ため池等農業用水利施設の総合的な防災・減災対策	84
第5節	風害予防対策の推進	84
第1	家屋・工作物対策	84
第6節	危険物等災害予防対策の推進	85
第1	危険物災害予防対策	85
第2	高圧ガス災害予防対策	85
第3	火薬類災害予防対策	86
第4	毒物劇物災害予防対策	87
第5	放射線災害予防対策	87
第6	指定可燃物に対する予防対策	87
第7節	火災予防対策の推進	89
第1	建築物等の火災予防	89

災害応急対策

第1章 活動体制の確立

第1節 組織動員	1
第1 組織体制	1
第2 動員配備体制	8
第2節 自衛隊の災害派遣	10
第1 派遣要請	10
第2 派遣部隊の受入れ	10
第3 派遣部隊の撤収要請	12
第3節 広域応援等の要請・受入れ・支援	12
第1 応援の要求等	12
第2 職員の派遣要請	14
第3 緊急消防援助隊の派遣要請	15
第4 広域応援等の受入れ	15
第5 近隣市町村への支援	15
第4節 災害緊急事態	15

第2章 情報収集伝達・警戒活動

第1節 警戒期の情報伝達	16
第1 気象予警報の伝達	16
第2 津波警報・注意報等の伝達	21
第3 大雨警報・洪水警報の危険度分布等	26
第4 住民への周知	27
第2節 警戒活動	33
第1 気象観測情報の収集伝達	33
第2 水防警報および洪水予報等	34
第3 水防活動	35
第4 異常現象発見時の通報	36
第5 ライフライン・交通等警戒活動	36
第6 港湾警戒活動	37
第7 流木防止活動	38
第3節 津波警戒活動	39
第1 避難対策等	39

第2	水防活動	39
第3	ライフライン・放送事業者の活動	40
第4	交通対策	41
第5	流木防止活動	42
第4節	発災直後の情報収集伝達	42
第1	情報収集伝達	42
第2	防災関係機関の情報収集伝達	43
第3	通信手段の確保	44
第5節	災害広報	46
第1	災害モード宣言	46
第2	災害広報	46
第3	報道機関との連携	48
第4	広聴活動の実施	48
第3章	消火、救助、救急、医療救護	
第1節	消火・救助・救急活動	49
第1	忠岡町	49
第2	大阪府	49
第3	大阪府警察	50
第4	大阪海上保安監部(岸和田海上保安署)	50
第5	各機関による連絡会議等への協力	50
第6	消防団	51
第7	自主防災組織	51
第8	惨事ストレス対策	51
第2節	医療救護活動	51
第1	医療情報の収集・提供活動	51
第2	現地医療対策	51
第3	後方医療対策	53
第4	医薬品等の確保・供給活動	55
第5	個別疾病対策	55
第4章	避難行動	
第1節	避難誘導	56
第1	避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告、避難指示（緊急）、 災害発生情報	56
第2	洪水、高潮による避難準備の指示	60

第3	住民への周知	60
第4	避難者の誘導等	60
第5	警戒区域の設定	61
第2節	避難所の開設・運営	62
第1	避難所の開設	62
第2	避難所の管理・運営	63
第3	避難所の早期解消のための取組み等	64
第4	避難所の閉鎖	64
第3節	避難行動要支援者への支援	65
第1	避難行動要支援者の被災状況の把握等	65
第2	被災した避難行動要支援者への支援活動	65
第4節	広域一時滞在	66
第5章	交通対策、緊急輸送活動	
第1節	交通規制・緊急輸送活動	67
第1	陸上輸送	67
第2	水上輸送	70
第3	航空輸送	70
第2節	交通の維持復旧	71
第1	交通の安全確保	71
第2	交通の機能確保	71
第6章	二次災害防止、ライフライン確保	
第1節	公共施設応急対策	73
第1	公共土木施設等	73
第2	公共建築物等	74
第3	応急工事	74
第2節	民間建築物等応急対策	74
第1	民間建築物等	74
第2	危険物等(危険物施設、高圧ガス施設、火薬類貯蔵所、 毒物劇物施設)	75
第3	放射性物質	75
第4	文化財	75

第3節	ライフライン・放送の確保	76
第1	被害状況の報告	76
第2	ライフライン事業者における対応	76
第3	放送事業者における対応（日本放送協会、民間放送事業者）	78
第4節	農林水産関係応急対策	79
第1	農業用施設	79
第2	漁港施設	79
第3	農作物	79
第7章	被災者の生活支援	
第1節	オペレーション体制	80
第2節	住民等からの問い合わせ	80
第3節	災害救助法の適用	80
第1	災害救助法の適用基準	80
第2	災害救助法の適用手続き	81
第3	救助の種類	81
第4	救助の種類、対象、期間及び費用の限度額の基準	82
第4節	緊急物資の供給	88
第1	給水活動	88
第2	食料の供給	89
第3	生活必需品の供給	90
第5節	住宅の応急確保	91
第1	被災住宅の応急修理	91
第2	住居障害物の除去	91
第3	応急仮設住宅の建設	91
第4	応急仮設住宅の借上げ	92
第5	応急仮設住宅の運営管理	92
第6	公共住宅への一時入居	92
第7	住宅に関する相談窓口の設置等	92
第6節	応急教育	93
第1	教育施設の応急整備	93
第2	応急教育体制の確立	93
第3	就学援助等	93

第4	応急保育	94
第7節	自発的支援の受入れ	94
第1	ボランティアの受入れ	94
第2	義援金品の受付・配分	95
第3	海外からの支援の受入れ	95
第4	日本郵便株式会社近畿支社の援護対策等	96
第8章 社会環境の確保		
第1節	保健衛生活動	97
第1	防疫活動	97
第2	被災者の健康維持活動	98
第3	動物保護等の実施	99
第2節	廃棄物の処理	99
第1	し尿処理	99
第2	ごみ処理	100
第3	災害廃棄物等(津波堆積物を含む。)処理	100
第3節	遺体対策	100
第1	遺体対策	101
第4節	社会秩序の維持	102
第1	住民への呼びかけ	102
第2	警戒活動の強化	102
第3	物価の安定及び物資の安定供給	102

付編 東海地震の警戒宣言に伴う対応

第1章 総 則	1
第1 目 的	1
第2 基本方針	1
第2章 東海地震注意情報発表時の措置	2
第1 東海地震注意情報の伝達	2
第2 警戒態勢の準備	2
第3章 警戒宣言が発せられたときの対応措置	2
第1 東海地震予知情報等の伝達	2
第2 警戒態勢の確立	3
第3 住民等に対する広報	6

付編 2 南海トラフ地震防災対策推進計画

第1章 総則	1
第1 推進計画の目的	1
第2 推進地域	1
第3 防災関係機関が地震発生時の災害応急対策として行う事務又は業務の大綱	1
第2章 南海トラフ地震臨時情報発表時の防災対応	2
第1 南海トラフ地震臨時情報について	2
第2 防災対応について	2
第3 「南海トラフ地震臨時情報」等の伝達について	3
第3章 地震発生時の応急対策等	4
第1 組織	4
第2 地震発生時の応急対策	4
第4章 津波からの防護、円滑な避難の確保及び迅速な救助に関する事項	4
第1 津波からの防護	4
第2 円滑な避難の確保	4
第3 迅速な救助に関する事項	4
第5章 防災訓練、地震防災上必要な教育及び広報に関する事項	4
第6章 地震・津波防災上緊急に整備すべき施設等に関する事項	5

事故等災害応急対策

第1節	海上災害応急対策	1
第1	通報連絡体制	1
第2	事故発生時における応急措置	2
第3	事故対策連絡調整本部の設置	3
第2節	鉄道災害応急対策	4
第1	情報収集伝達体制	4
第2	鉄道事業者の災害応急対策	4
第3節	道路災害応急対策	5
第1	情報収集伝達体制	5
第2	道路管理者の災害応急対策	6
第4節	危険物等災害応急対策	6
第1	危険物災害応急対策	6
第2	高圧ガス災害応急対策	7
第3	火薬類災害応急対策	8
第4	毒物劇物災害応急対策	9
第5	管理化学物質災害応急対策	10
第5節	高層建築物、市街地災害応急対策	11
第1	通報連絡体制	11
第2	火災の警戒	12
第3	本町	12
第4	大阪ガス株式会社ネットワークカンパニー	13
第5	高層建築物等の管理者等	13
第6節	その他災害応急対策	14
第1	放射性物質（原子力施設、放射性同位元素に係る施設等）	14

災害復旧・復興対策

第1章 災害復旧対策

第1節	復旧事業の推進	1
第1	被害の調査	1
第2	公共施設等の復旧	1
第3	激甚災害の指定	2
第4	激甚災害指定による財政援助措置	2
第5	特定大規模災害	2
第2節	被災者の生活確保	3
第1	災害弔慰金等の支給	3
第2	災害援護資金・生活資金等の貸付	3
第3	罹災証明書の交付等	4
第4	住宅の確保等	4
第5	被災者生活再建支援金	5
第6	本町によるその他の金融措置	7
第7	流通機能の回復	8
第3節	中小企業の復旧支援	8
第1	大阪府の措置	8
第2	資金の融資	9
第4節	農林漁業関係者の復旧支援	9
第1	大阪府の措置	9
第2	資金の融資	10
第5節	ライフライン等の復旧	10

第2章 災害復興対策

第1節	復興に向けた基本的な考え方	14
第2節	本町における復興に向けた取組み	14
第1	復興対策本部の設置	14
第2	基本方針の決定	14
第3	復興計画の策定	14
第4	復興計画策定の方向	15